

議会一般質問への対応状況

平成29. 6 現在

①対応済の案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
28	9	<p>・一部損壊世帯に対し、すでに独自策をおこなっている自治体もあり、大津町においても、比較的被害の大きな一部損壊世帯への生活再建資金としての一部補助の検討をやらぬか。</p>	<p>・一部損壊についての支援は、他自治体と足並みをそろえながらやっていくということで町村会へ申し入れをしています。一部損壊への対応については、何らかの措置を検討します。</p>	<p>対応済</p> <p>・12月議会の一般質問に出ている。(吉永議員、荒木議員、手嶋議員) 一部損壊世帯への支援は行う。具体的な支援策は今後考えていく。 (対応済)平成29年3月15日現在</p>	福祉課
28	9	<p>・一部損壊における被災者に対する支援は。</p>	<p>・一部損壊世帯につきましては、国に対して実情を訴えながら支援を要望していく必要があると考えています。復興基金の活用も含め、近隣市町村と相談しながら一部損壊世帯への支援について検討します。</p>	<p>対応済</p> <p>・12月議会の一般質問に出ている。(吉永議員、荒木議員、手嶋議員) 一部損壊世帯への支援は行う。具体的な支援策は今後考えていく。 (対応済)平成29年3月15日現在</p>	福祉課
28	9	<p>・復興計画の策定にあたっては、住民の意見を聞いたうえで、その意見を参考にし、また、専門家や経験者からの意見などを参考にしていきたい。</p>	<p>・復興計画策定に向けて、防災の専門家や外部の有識者等を交えた懇談会の開催など、計画づくりを進める過程の中で検討していきます。</p>	<p>対応済</p> <p>・本年3月に、大津町復旧・復興計画を策定した。策定にあたっては、地域別の住民座談会や説明会、パブリックコメントをはじめ、ワークショップや住民アンケート調査などにより「災害対応の基盤づくり」や「教訓を活かした発災時の対応づくり」などで多くの町民や団体の方から意見をいただき計画への反映に務めた。 また、4月には大阪府危機管理室の防災専門職員を招へいし、実際に震災対応にあたった地域リーダーの体験報告等と合わせたシンポジウムを開催した。 今後もこの計画が実効性のあるものとなるよう、町民や専門家の意見を聞きながら適切な管理を行い、早期</p>	総合政策課
28	9	<p>・復旧・復興に向けて国や県の支援策はもとより町もスピードある支援として農林業や商工業の方の安心と今後の復興に向けての力添えとして、町独自の支援策など、具体的な事業に取り組む考えはないか。</p>	<p>・国・県の補助以外のものについて、町独自でやるということができるとは思いますが、県下の被災市町村(18市町村)で足並みをそろえていこうということで、町村会で申し合わせを行ないながら県にどのような対応をしていただくかを検討しています。</p>	<p>対応済</p> <p>・これまで検討中であった被災宅地の復旧支援や復興基金を活用した地域コミュニティ施設(祭りや伝統行事を行う施設史跡等)などについて、復旧・復興計画に盛り込み、調査等を含めて事業着手している。</p>	総合政策課

28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・震災について、各種の専門家、町民を含めたシンポジウムや情報の共有が重要である。このようなシンポジウムを企画する考えはあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災での教訓を今後活かさなければならない。情報の共有を図るためにも専門家や住民を含めたシンポジウムは有意義であり、今後の復興計画策定のなかで検討していきたい。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震発生からちょうど1年目となった本年4月に「追悼・復興シンポジウム」を開催した。町が震災対応で支援を受けた大阪府の危機管理室の防災企画課長を専門講師として迎え、震災時に地域でリーダー的に対応にあたった行政区長、消防団員、民生委員による体験報告などで自助共助による地域防災の重要性や自治体の受援体制について雲 	総合政策課
28	9	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の震災における避難所において、トイレが不足し深刻であった。今後の対応は。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主な避難所に仮設トイレを設置し対応しましたが、全く不足している状況でした。今後の対応については、復興計画のなかで検討します。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に復興計画を策定し、物資の備蓄についての内容を明記しました。この計画に基づき推進してまいります。 	総務課
28	12	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館のメイン・サブ両アリーナが使えない。町民の健康づくりの最大拠点であり、代替の活動場所の提供が不可欠だが、体育施設の利用料や使用の仕方等に工夫が必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館が復旧するまでの間、町の施設を町内団体が利用する場合に限り、使用料の負担軽減につきましては、今後検討してまいります。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> ・総合体育館の災害復旧が終了し供用開始できるまでは、菊阿体育館、野外活動研修センター、矢護川コミュニティセンターを使用する場合、町民のスポーツ活動による利用についてののみ、会場使用料を減免することとしました。周知については、利用の問い合わせがあった時にお知らせしています。 	生涯学習課
28	12	<ul style="list-style-type: none"> ・防災関連において、女性防災士連絡会（仮称）をつくり、女性目線の防災への意見集約、活動の計画、防災計画課意義への参加など考えられないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性防災士連絡会の設置については、町の防災士会に諮り、設置を検討してまいります。 	対応済	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の総会において、女性防災士連絡会を設置することとしております。 	総務課

②新たに対応中、対応方針を決定した案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課
---	---	------	------	-----------	-----

なし

③対応中、対応方針を決定している案件

年	月	質問要旨	答弁要旨	対応方針・進捗状況	所管課	
27	9	2学期制の今後について ①2学期制の導入（H17）から10年が経過した。2学期制導入により目指した成果は得られたのか。検証の結果はどうか。	・前期、後期制の制度に対する町としての正式な検証・評価については未実施の状況です。今後、前期・後期制導入後の成果と課題を明らかにし、検証を進めたいと考えている。	対応中	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度中に2学期制の検証を行う。 平成29年第6回教育委員会議（H29.4.28）で「2学期制検証の進め方」を審議した。 平成29年第7回教育委員会議（H29.5.23）で「2学期制検証シート」を審議した。 	学校教育課
28	9	・防災士連絡協議会は、今回、個々それぞれで素晴らしい活動・活躍をされたが、組織としての動きがなかなかできていなかった現状を踏まえ、町ともより深く、協力・連携しながら進めていければならない。今後の町としての考えは。	・防災指導員が地域において指導的な立場で活躍していただけるような体制づくりが大切です。組織の育成のための費用についても今後検討していきたい。	対応中	・今回の震災を踏まえ、町の防災計画、初動時対応マニュアルなどを見直すなかで、防災指導員などの体制づくりの強化に努めていくこととしています。	総務課
28	9	・今回の熊本地震により町の人口を減少させてはならない。一時的ではあるが、6月末時点の町の人口は前月比減少している。調査、分析、対応が必要である。	・今回の震災に伴ない、災害復旧住宅の整備を県にお願いしている。また、保育園や介護施設の職員が不足しており、町外からの雇用促進のために低家賃住宅の整備ができればと考えています。	対応中	・引き続き、関係各課において協議中です。対象者へのヒアリング調査を実施していますが、最終的に入居されるかどうかについては追跡調査が必要ですので、その結果により必要戸数や建設用地などの全体的な計画を協議	都市計画課
28	9	・庁舎建設については、国の補助金もなく、多額の費用を要する。庁舎建設のための募金、寄附を広く募ってはどうか。 ・広域的・中核的な避難所機能を備えた施設整備をする考えはあるか。	・議員からご提案された庁舎建設のための寄附制度については検討したい。 ・中核となるような避難所整備については、今後の復旧・復興計画において、検討していく。	対応中	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎の建替えを目的とした寄付制度の創設について準備中である。 中核的な避難所の整備については、本年3月に策定した復旧・復興計画の中で町内の防災拠点の整備を含め、安全な避難先の確保についての方針を示した。今後の具体的な整備の内容については、今年度中に策定する予定である、国の都市防災総合推進事業を活用した「復興まちづくり計画」と、町の防災計画等の見直し（策定）の中で明らかにできる。 	総合政策課
28	12	・消防団活動の支援の輪を広げる機能別消防団員を設置し、消防団活動を更に強化しないか。	・機能別消防団については、町消防団幹部会議において、議論を始められたところです。今後、すでに機能別消防団を設置している自治体の状況や町消防団幹部会議での検討結果を踏まえながら進めてまいります。	対応中	・町消防団幹部会議において、引き続き、議論されており、その結果を踏まえながら進めてまいります。	総務課

29	3	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの森・大津近郊の大型住宅開発や、新駅の新設により、サッカー場やその他の施設のイベント誘致による町税の増税につながるのでは。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から2ヶ年間で策定する都市計画マスタープランのなかで、検討していきたい。 	対応中	<ul style="list-style-type: none"> ・4月末に入札により都市計画マスタープラン策定の委託業者が決定しました。今後検討していきます。 	都市計画課
29	3	<ul style="list-style-type: none"> ・大津町における公共交通網の現状とあり方については、平成28年3月策定の大津町地域交通網形成計画において分析され、個別計画策定が平成29年度になされる予定になっている。 公共交通を福祉の観点から捉えれば、高齢者に外出の動機付けをすることや健康づくりにつなげる取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・部課を超えた総合的な体制づくりとして、公共交通会議における専門部会の設置を検討したい。 高齢者で免許証を自主返納された方への対応策についても検討したい。 	対応中	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月に策定した地域公共交通網形成計画を基に、具体的な再編計画案について費用対効果検討など、再編計画に向けた検討作業を行っている。 高齢者の移動手段整備については、廃止を含めたバス路線の見直しや乗合タクシーの対象地域見直しなどを一体的に検討する必要があり、具体的な対応策について、町内のタクシー等の運行事業者からも意見を聴いてい 	総合政策課

④検討の結果、対応しないこととした案件

なし